

都道府県別推計世帯支払率＜2015年度末＞

（2022年6月 見直し）

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。
 下記の表は、2020年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、2015年度末の「世帯支払率」を都道府県別に推計しています。算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法（全国）」をご参照ください。

都道府県	支払率 B/A	(万世帯)	
		受信契約対象世帯数 A	世帯支払数 B
全国	76.9%	4,633	3,564
北海道	68.5%	207	142
青森	90.2%	44	40
岩手	90.3%	44	39
宮城	79.0%	85	67
秋田	94.9%	34	32
山形	91.8%	35	32
福島	86.9%	63	55
茨城	82.8%	99	82
栃木	83.9%	68	58
群馬	82.5%	70	58
埼玉	78.1%	265	207
千葉	77.0%	232	179
東京	64.9%	571	370
神奈川	77.0%	350	270
新潟	93.4%	76	71
富山	89.9%	36	32
石川	85.7%	40	34
福井	89.2%	24	22
山梨	84.2%	30	25
長野	86.4%	76	65
岐阜	87.5%	67	59
静岡	85.5%	131	112
愛知	81.4%	267	217
三重	82.9%	63	52
滋賀	78.2%	48	38
京都	72.9%	95	69
大阪	62.3%	326	203
兵庫	73.0%	197	144
奈良	77.2%	46	36
和歌山	83.0%	33	27
鳥取	91.2%	19	17
島根	92.7%	24	22
岡山	82.7%	68	56
広島	85.5%	104	89
山口	88.4%	53	47
徳島	80.8%	25	20
香川	82.9%	35	29
愛媛	83.7%	50	42
高知	80.2%	26	21
福岡	73.3%	187	137
佐賀	84.2%	26	22
長崎	82.5%	49	40
熊本	80.8%	60	49
大分	77.9%	40	31
宮崎	81.4%	38	31
鹿児島	85.4%	60	51
沖縄	48.3%	47	23

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

2020年に実施された「令和2年国勢調査」人口等基本集計結果等に基づき、受信契約対象世帯数の見直しを2015年度末値に遡って実施しました。

推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件 数(2015年度末)
①総世帯数	5,485万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	543万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①－②)	4,942万件
④テレビ普及世帯数	4,680万件
⑤受信契約対象世帯数	4,633万件
⑥世帯契約数	3,671万件
⑦世帯支払数	3,564万件

推計世帯支払率(⑦／⑤)	76.9%
--------------	-------

上段:項目の説明
下段:算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数
	「国勢調査」(2020年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(2019年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等)
	「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(2016年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数
	「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数
	①総世帯数－②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数
	③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数
	④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数
	受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦ 世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数
	⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です

■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国28,200世帯を対象に、2021年8月から9月まで郵送調査等を実施。有効回答数は約17,400件(有効回答率 約62%)